

# 岩手県内経済

## 平成29年度上期の回顧と下期の展望

### 29年度上期の回顧

#### 日本経済は緩やかな回復傾向

平成29年度上期の日本経済をみると、海外経済の回復などを受けてアジア向けを中心に輸出が持ち直し、また、雇用・所得環境の改善等から個人消費も持ち直しの動きとなるなど緩やかな回復傾向が継続する展開となった。

29年4～6月期の国内総生産（GDP）は、実質成長率が前期比0・6%（年率換算2・5%）増となった。外需の増勢が一服したものの個人消費や住宅投資など内需が牽引したほか公共投資も大幅に伸びたことなどを要因として6期連続のプラス成長となった。（表1）。

需要項目別にみると、個人消費は同0・8%増と消費税増税前の駆け込み需要があった26年1～3月期（前期比2・4%増）以来の上昇幅となった。雇用の増加によって家計部門全体の所得が増加していることに加え、雇用情勢の改善や株価の回復などから消費者マインドが改善しており、飲食料品などの非耐久財は5期ぶりに増

加し、自動車などの耐久財も回復が続いた。住宅投資も同1・3%増と6期連続で増加した。低水準が続く住宅ローン金利などを背景に持家が堅調に推移しているほか相続税対策により貸家も増加傾向にあることなどが下支えとなった。

また、公共投資は28年度第2次補正予算での経済対策の執行による押し上げ効果により同6・0%増となり24年1～3月期（同8・8%増）以来の大幅な増加となった。設備投資は同0・5%増とプラスを確保した。業績の改善が続く

なかにあつて、海外経済の回復や人手不足感の強まりを背景に生産性の向上などに向けた企業の投資意欲が改善している。29年4～6月期の法人企業統計によると、全産業の売上高は前年同期比6・7%増、経常利益も同22・6%増と、売上高は3期連続のプラス、経常利益は4期連続の二桁台の増加となり、企業業績の回復傾向が明らかとなっている。

一方、外需は中国などのスマートフォン需要の減速などから輸出が減少し、原油や天然ガスなどの輸入が増加したことで純輸出の寄与度は6期ぶりのマイナスとなった。

このように4～6月期の国内総生産は、外需に一服感があるものの個人消費などの民需と公共投資が牽引し、景気が回復の動きにあることをあらためて確認するものとなった。また、7

表1 四半期別GDP（需要項目別、季節調整値）

項目	年・期	前 期 比 (%)				
		28/4～6	7～9	10～12	29/1～3	4～6
実質GDP		0.5 [ 2.0]	0.2 [ 0.9]	0.4 [ 1.6]	0.3 [ 1.2]	0.6 [ 2.5]
国内需要		0.4	△ 0.2	0.1	0.2	0.9
民間最終消費支出		0.1	0.4	0.1	0.4	0.8
民間住宅		3.2	2.8	0.2	1.0	1.3
民間企業設備		1.4	△ 0.3	2.0	0.5	0.5
民間在庫品増加		(0.4)	(△ 0.5)	(△ 0.2)	(△ 0.1)	(△ 0.0)
公的需要		△ 1.2	△ 0.0	△ 0.4	0.0	1.5
公的固定資本形成		△ 0.6	△ 0.9	△ 2.4	0.4	6.0
純輸出		(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(△ 0.3)
輸出		△ 0.9	2.1	3.1	1.9	△ 0.5
輸入		△ 1.2	△ 0.2	1.4	1.3	1.4
名目GDP		0.2 [ 0.7]	△ 0.0 [ △ 0.1]	0.5 [ 2.1]	△ 0.1 [ △ 0.4]	0.7 [ 3.0]

(注) [ ] は年率換算、( ) は寄与度

資料：内閣府「四半期別GDP速報（2次速報値）」平成29年9月公表

9月期については、9月13日発表の法人企業景気予測調査において、大企業全産業の景況感を示す景況判断指数（BSI）が2四半期ぶりに改善していることから、引き続きプラス成長になるとの見方が多い。

### 県内経済も緩やかな回復の動き

29年度上期の県内経済は、住宅投資は弱含みで推移したが、個人消費は一部弱含んでいるものの持ち直しとなったほか、生産活動が回復の動きとなり、雇用情勢も改善傾向が持続するなかで、公共投資が災害復旧工事等で引き続き高水準の発注で推移するなど、全体として緩やかな回復の動きとなった。

一方、県内企業の景況感は、当研究所が7月に実施した岩手県内企業景況調査によると、業況判断BSIがマイナス22・1と前回調査（29年4月）を3・6ポイント下回り、厳しいものとなっている。業種別では12業種中8業種が悪化し、前回大幅なプラスであった金属製品や一般機械がマイナスに転じた。また、同時期に行っていたいわて景気ウオッチャー調査でも現状判断指数は49・5と、前回（49・8）に比べ0・3ポイント低下し景況感の分かれ目とされる50を5期連続で下回った。しかし、先行きは53・8ポイントと、紅葉シーズンの観光客増加や製造業における受注の増加への期待などから前回に比べ1・8ポイント上昇した。

### 個人消費は持ち直し

個人消費は、百貨店・スーパー販売額がマイナス基調で推移したが、コンビニエンスストア販売額や専門量販店販売額が前年を上回ったほか、乗用車新車登録台数も前年を上回って推移するなど、一部に弱い動きがあるものの全体として持ち直しの動きがみられた。

百貨店・スーパー販売額（全店舗ベース）は、スーパーが小幅ながらプラスとなったが、百貨店はマイナス基調で推移するなど、全体ではやや低調な動きとなった（表2）。百貨店は主力の衣料品や身の回り品が低調な動きとなったほか28年6月の店舗閉店の影響などから4～6月期は前年同期比7・6%減となり、7月も前年を下回った。スーパーは4～6月期は前年を僅かに上回る同0・5%増となり、7月も主力の飲食料品を中心に持ち直したことから前年を上回った。一方、コンビニエンスストア販売額（同）が堅調に推移しているほか、専門量販店販売額（同）は、4～6月期はホームセンターが微減となったもののドラッグストアが牽引し同4・2%増となり、7月はこれら3業態のいずれも前年を上回った。

乗用車新車登録台数は、普通車が8月はややマイナスとなったものの小型車はプラス基調で推移し、4～8月期は全体で同7・6%増となった。また、軽乗用車販売台数は前年の燃費

表3 新設住宅着工

項目	年月	着工戸数 29/4～7月	前年同期（月）比		
			29/1～3月	4～6月	7月
総計		2,730	△14.7	△11.9	△3.2
持家		1,478	△10.6	△16.8	△5.1
賃貸		1,065	△27.5	0.3	△6.8
利用関係別	給与住宅	18	400.0	△38.5	100.0
	分譲住宅	169	43.4	△24.3	50.0

資料：県建築住宅課

表2 個人消費関連諸指標（販売額は全店舗ベース）

項目	年月	前年同期（月）比			
		29/1～3月	4～6月	7月	8月
百貨店・スーパー販売額		△2.8	△1.4	1.2	-
百貨店販売額		△10.6	△7.6	△2.0	-
スーパー販売額		△0.1	0.5	2.2	-
コンビニエンスストア販売額		3.2	4.2	4.6	-
専門量販店販売額		1.1	2.6	8.5	-
家電大型専門店		△1.0	0.4	20.8	-
ドラッグストア		3.9	5.5	8.2	-
ホームセンター		△2.1	△0.3	1.7	-
乗用車新車登録台数		17.6	9.2	6.3	3.8
うち普通車		10.0	4.7	2.6	△3.6
うち小型車		25.3	13.0	9.3	10.5
軽乗用車販売台数		△0.4	28.4	11.6	9.5

（注1）専門量販店販売額は家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計

（注2）百貨店・スーパー販売額および専門量販店販売額の7月は速報値

資料：東北経済産業局、県自動車販売店協会、県軽自動車協会

不正問題の反動などから大幅なプラスとなり、4～8月は前期比21・2%増となった。

## 住宅投資は前年比マイナス

住宅投資は、主力の持家や分譲住宅が二桁台のマイナスとなったほか、貸家も災害公営住宅整備がピークアウトしたことなどから前年を下回って推移した。

4～7月の新設住宅着工戸数は前年同期比9・6%減と前年を下回った(前頁表3)。主力の持家は5、6月の大幅な減少が響き二桁台のマイナスとなった。また、貸家は4月に大幅に増加したもののその後は振るわず、分譲もマンションの大幅な減少からマイナスとなった。

## 設備投資も前年を下回る

民間企業の設備投資は、製造業は工場新設が一巡したことなどから前年を下回り、非製造業も一部に店舗新設の動きはあるものの前年の反動などから落ち込みが大きく、全体では大幅なマイナスになったとみられる。

当研究所が実施した29年度県内企業設備投資計画調査によると、全産業の上期計画額は78億4000万円と前年同期比23・2%減となった。産業別にみると、製造業は、機械・装置の大規模な更新がある窯業・土石で大幅な増加となったが、工場新設が一巡した食料品や金属製品は大きく落ち込んだことから、全体では同17・0%

減となった。また、非製造業も、店舗の新設や改装が予定されている小売業はプラスとなったがそれ以外の業種では前年の反動もあり軒並み前年割れとなっており、同27・5%減となった。

民間の非居住用建築物着工の動きをみると、4～7月の工事費予定額は前年同期比106・6%増、着工床面積も同39・8%増と著増した(表4)。製造業が2年連続で前年を下回ったほか、卸・小売業は床面積が前年並みであったものの工事費予定額は前年同期を下回った。一方、農林水産業が二桁台のプラスとなったほか、運輸業では花巻市と北上市での着工を要因に増加し、医療・福祉用についても大学附属病院の建物着工を主な要因として著しく増加した。

## 公共投資は増加基調

公共投資は、東日本大震災の復旧関連工事はピークアウトしたものの、道路工事や災害復旧工事などを要因に増加基調で推移した。

4～8月の前払金保証対象公共工事の請負額は、3349億2100万円の前年同期比13・8%増と増勢が続いている(表5)。発注者別にみると、独立行政法人等はほぼ前年並みとなっているものの、国は三陸沿岸道路などの発注を要因に大幅な増加となっているほか、県や市町村も防潮堤工事や学校建築工事などによりいずれも前年を上回って推移している。

表5 公共工事請負額(前払金保証対象、岩手県内工事分)

発注者	年月	請負金額	前年同期比			
			29/4～8月	29/1～3月	4～6月	7～8月
		百万円	%	%	%	%
国		78,792	7.8	28.0	67.5	40.3
独立行政法人等		31,707	△28.1	0.4	20.0	1.0
県		119,428	△43.5	14.1	△20.0	7.9
市町村		97,515	△55.3	1.9	45.5	10.8
地方公社ほか		7,477	△3.4	△64.5	401.8	△5.4
合計		334,923	△17.1	8.7	35.0	13.8

(注) 単位未満切捨てのため合計は一致しない  
資料: 東日本建設業保証(岩手支店)

表4 建築物着工(民間、非居住用)

用途区分	工事費予定額		床面積	
	29/4～7月	前年同期比	29/4～7月	前年同期比
	百万円	%	m <sup>2</sup>	%
農林水産業	3,095	36.2	40,800	8.6
鉱業・建設業	432	△71.5	3,625	△64.4
製造業	5,674	△41.9	26,153	△40.0
運輸業	1,096	223.4	7,363	303.2
卸・小売業	2,789	△2.9	21,330	0.9
飲食店・宿泊業	487	△30.9	2,581	△8.3
医療・福祉用	61	△97.3	630	△92.3
教育・学習支援業	46,606	789.2	112,483	541.3
その他サービス業	1,147	△37.8	6,133	△12.2
その他	1,717	△57.3	14,303	△30.2
非居住用合計	66,300	106.3	245,513	39.8

資料: 県建築住宅課



### 生産活動は回復に向けた動き

生産活動は、情報通信機械が大幅なマイナスとなったものの、電子部品・デバイスがプラスに転じ、輸送機械も新型SUVの好調な受注などを背景に高操業が続いたほか食料品も堅調な生産となるなど、全体として回復に向けた動きとなった。

なお、4～6月期の鉱工業生産指数（季節調整値）は、99・8で前期比2・7%増と3期連続でプラスとなった（表6）。主な業種をみると、主力の電子部品・デバイスは、固定コンデンサが弱含みとなったが半導体が増加し全体ではプラスとなった。同じく主力の輸送機械は、新型SUVの好調な受注を背景に増産基調で推移した。生産用機械は、金型はマイナスとなったものの半導体製造装置の需要が旺盛で増加し、また、鉄鋼は線材がほぼ前年並みとなったものの、鉄鉄鋳物は日用工芸品向けのほか産業用機械向けもプラスとなり堅調に推移した。窯業・土石は、生コンやセメントは三陸沿岸道路工事や民間着工建築物の増加などによりプラスとなったが、コンクリート製品が前年を下回りやや低調な動きとなった。食料品は、不漁による原魚不足などから水産缶詰が前年を割り込んだが、ブローラー加工品はむね肉を中心とした需要を背景に底堅く推移しプラスとなった。

### 野菜は天候に恵まれずマイナス

農業は、JA全農いわての共販野菜出荷状況（4～8月）をみると、春先以降やや低温であったことや8月の日照不足などからレタスなどを除いて全般的に不作となり、出荷数量は前年同期比4・5%減となった。出荷金額も品薄に伴い単価は上昇したものの数量減を補うには至らず、同2・4%減と前年を下回った（表7）。

東北農政局の29年産水稲の作柄概況（8月15日現在）によると、本県の作柄は7月に概ね天候に恵まれたことから、県全体では2年ぶりの「やや良」となった。しかし、8月以降は日照時間が少なく、気温も平年を下回って推移したことから、今後の生育への影響が懸念される。

### 水揚げ数量、金額とも前年を上回る

漁業は、県内主要6港の水揚げ状況（4～8月）をみると、定置網漁が不漁であったサバ類や日本近海の高水温の影響などからマダラが大幅なマイナスとなったが、コウナゴが豊漁となったほかブリやイサダも堅調な水揚げとなり、数量は2万4416トンで前年同期比2・3%増と前年を上回った。金額も、豊漁となったコウナゴなどは安値となったが、スルメイカが品不足による高値相場から大幅なプラスとなるなど全般的に単価が上昇し、39億7800万円で同17・1%増となった（表8）。

表7 JA全農いわて共販野菜出荷状況

品目	29年4～8月			前年同期比		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価
	t	百万円	円	%	%	%
キュウリ	6,348	1,610	254	△10.0	2.0	13.4
ピーマン	2,963	1,114	376	△8.0	14.2	24.2
トマト	2,918	792	272	△8.3	△5.7	2.9
キャベツ	10,442	727	70	△0.8	△2.3	△1.6
ハウレンソウ	1,232	681	553	△14.0	△13.6	0.5
レタス	4,274	495	116	1.1	△9.6	△10.6
ミニトマト	807	490	608	△10.4	△8.9	1.6
サニーレタス	1,117	249	223	8.9	7.8	△1.0
その他	5,254	1,529	291	△3.8	△6.3	△2.6
合計	35,355	7,688	217	△4.5	△2.4	2.3

（注）単価は1kg当たり  
資料：JA全農いわて

表6 鉱工業生産指数（平成22年=100）

業種	項目	生産指数（季調値）		前期比（%）	
		29/1～3月	4～6月	29/1～3月	4～6月
鉱工業総合		97.2	99.8	2.4	2.7
鉄鋼		89.2	90.7	14.2	1.7
金属製品		115.2	102.9	22.8	△10.7
はん用機械		105.6	109.0	△0.5	3.2
生産用機械		100.8	140.4	1.1	39.3
電子部品・デバイス		44.5	50.8	△21.4	14.2
情報通信機械		120.6	88.1	△0.3	△26.9
輸送機械		122.3	125.9	13.9	2.9
窯業・土石		149.3	146.6	4.2	△1.8
化学		82.8	72.9	13.1	△12.0
プラスチック製品		116.9	123.7	0.7	5.8
パルプ・紙		107.5	102.9	3.9	△4.3
繊維		72.7	75.2	△2.8	3.4
食料		98.1	102.2	△3.6	4.2

（注）4～6月は速報値による  
資料：県調査統計課

表8 主要6港の水揚状況

項目 魚種	29年4月～8月			前年同期比		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価
スルメイカ	873	414	4,746	28.4	63.5	27.3
サブカリ	2,381	383	1,609	19.4	8.5	△ 9.1
サバ類	5,672	373	657	△ 33.2	△ 29.8	5.1
タコ類	656	337	5,138	△ 10.9	△ 3.1	8.8
マダラ	846	272	3,213	△ 50.8	△ 38.1	25.9
コウナゴ	1,342	249	1,860	1,376.7	459.5	△ 62.1
イサダ	2,068	228	1,104	35.0	388.9	262.1
キチジ	149	210	14,125	11.7	32.9	19.0
その他	10,428	1,510	1,448	22.8	23.6	0.6
合計	24,416	3,978	1,629	2.3	17.1	14.5

(注) 1. 四捨五入により合計が一致しない場合がある  
 2. 主要6港は久慈、宮古、山田、大槌、釜石、大船渡  
 資料：県水産技術センター

なお、県漁連がまとめた29年産養殖ワカメ共販実績（5月末実績）によると、数量は1億5415トンで前年同期比6.0%増、生産額は37億1300万円で同5.6%増となった。今年は今時化が少なく生育が順調であったことから数量がプラスとなったほか、在庫調整の進展から高値相場となり、金額面でも前年を上回った。

### 観光地入込み客数は前年比プラス

主要観光地の入込み客数（4～7月）は、44万4000人で前年同期比5.0%増と堅調に推移した（表9）。県外客や教育旅行の入込みが一部でマイナスとなったものの、イベント効果や5月のゴールデンウィークの曜日配列が

良く入込みに寄与したほか、外国人観光客の増加などから、小岩井農場、盛岡手づくり村が前年を上回った。また、昨年の台風10号の影響により閉洞していた龍泉洞は3月に営業を再開し、マスコミ等に取り上げられたこともあり大幅なプラスとなった。一方、えさし藤原の郷は教育旅行の入込みの減少や前年のテレビ番組のイベントによる反動から小幅ながらマイナスとなった。また、本計数には含まれていないが、平泉は71万6000人と同6.7%減となった。一方、「盛岡さんさ踊り」の人数は、今年初めて「さんさ甲子園」を企画して若い世代の参加が増加したことや天候にも恵まれたことなどから、133万5000人と前年を7万3000人上回った。

### 雇用情勢は改善の動き

雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率（季調値）が7月は1.41倍と前月を0.01ポイント下回ったものの4カ月連続で1.4倍台と高水準を維持しており、正社員有効求人倍率も4～6月期の0.78倍から7月には0.86倍に上昇するなど、改善の動きが続いた（表10）。新規求人等を主な業種別にみると、卸・小売業は前年の大口求人からの反動から前年を下回ったが、製造業では設備投資需要や東京オリンピック関連の受注増加に伴ってプラスとなった。

表10 雇用関係指標

項目	年月	29年		
		1～3月	4～6月	7月
有効求人倍率（季調値、倍）		1.37	1.41	1.41
新規求人倍率（季調値、倍）		1.84	1.92	1.96
新規求人数（原数値、人）		12,060	10,829	10,740
	前年同期（月）比（%）	0.6	3.0	2.7
新規求職者数（原数値、人）		6,976	6,207	4,721
	前年同期（月）比（%）	△ 5.4	△ 6.5	△ 5.4
正社員有効求人倍率（原数値、倍）		0.76	0.78	0.86
	前年同期（月）差（ポイント）	0.10	0.13	0.14

(注) 新規求人数、新規求職者数は月平均  
 資料：岩手労働局

表9 主要観光地入込み客数

観光地	年月	27年		28年		29年	
		4～7月	前年比	4～7月	前年比	4～7月	前年比
		千人	%	千人	%	千人	%
小岩井農場		186	4.2	152	△ 18.2	156	2.3
盛岡手づくり村		160	1.0	159	△ 0.9	161	1.5
龍泉洞		65	△ 0.9	59	△ 8.9	75	28.2
えさし藤原の郷		57	4.8	53	△ 5.7	52	△ 2.4
合計		468	2.4	423	△ 9.5	444	5.0
(参考)							
平泉町		764	△ 4.8	767	0.5	716	△ 6.7

(注) 1. 前年比は前年同期比増減率  
 2. 単位未満四捨五入のため合計は一致しない  
 資料：当研究所調べ、平泉町観光商工課

29年度下期の展望

日本経済は緩やかな回復を継続

先行きの日本経済は、個人消費を中心に内需が堅調に推移するとみられ、また、世界経済の回復などを背景とした外需の拡大も寄与し、基調として緩やかな回復の動きが続くとみられる。

海外経済の先行きをみると、米国経済は、トランプ政権による減税などの政策の実現可能性には不透明感があるものの、雇用者数が着実に増加しており、企業の景況感も堅調であることなどから実質GDPは年率2%台の成長を続けるとの見方が強い。一方、欧州経済は、欧州中央銀行が金融緩和政策を見直すとの見方から金利上昇とユーロ高の状況にあるが、景況感が改善傾向にあるほか個人消費が牽引して景気拡大が続いており、当面の金利高やユーロ高は景気抑制までには至らず2%台で安定的に推移するとみられる。また、アジア経済は当面はプラス傾向が続くとみられる。特に中国経済は、所得や雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調な動きとなっており、インフラ投資や不動産開発投資の減速は想定されるが、消費が景気を下支えすることから堅調に推移する見通しである。

このように、海外経済については、米国において実効性のある経済政策が打ち出されないことや北朝鮮による更なる軍事挑発などの地政学

リスクの顕在化などに留意する必要があるが、全体としては引き続き緩やかな回復基調を辿るものと見込まれる。

こうしたなか日本経済に目を移すと、企業部門は、業績の改善などを背景とする効率化に向けた投資の積み増しや東京オリンピック関連の需要への対応などから設備投資は底堅い動きになるとみられる。一方、人手不足の解消策として考えられる賃上げや新たな省力化投資などの取組みは、中小企業にとってはコストアップにつながるものであり、慎重な対応とならざるを得ない。これは、人手不足が企業活動の足枷になることを意味し、更に今後深刻化することで国内経済のリスクファクターとなる恐れもある。

家計部門では、耐久消費財の持ち直しや雇用情勢の改善、株価の堅調な推移などを背景とした消費者マインドの改善などから、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。住宅投資は足許で着工戸数の伸びが鈍化しているが引き続き低水準にあるローン金利が下支え要因となり、底堅い動きが見込まれる。

公共投資は、28年度第2次補正予算による押し上げ効果などからプラスを継続すると予想される。

調査機関の成長予測は1・6%

民間の主要経済調査機関が発表した平成29年度改訂日本経済の見通しによると、実質成

表11 平成29年度改訂日本経済の見通し (実質ベース、%)

調査機関	項目	国内総生産 (GDP)	個人消費	住宅投資	設備投資	共投	輸出等	輸入等
政 府		1.5	0.9	0.8	3.6	4.1	4.6	3.5
大 和 総 研		1.7	1.6	2.3	2.7	4.7	4.3	3.7
三菱UFJリサーチ&コンサルティング		1.4	1.5	3.7	3.1	3.4	3.1	3.7
日本総合研究所		1.5	1.4	2.3	2.6	4.9	3.8	4.1
日本経済研究センター		1.5	1.2	1.4	3.1	5.0	4.3	3.8
三菱総合研究所		1.5	1.4	1.5	2.3	3.5	3.7	3.2
みずほ総合研究所		1.5	1.5	1.9	3.5	2.9	3.8	3.7
ニッセイ基礎研究所		1.6	1.3	2.6	3.6	4.9	4.2	3.7
第一生命経済研究所		1.7	1.5	3.3	3.0	4.7	4.8	4.1
8 機 関 平 均		1.6	1.4	2.4	3.0	4.3	4.0	3.8

(注) 1. 政府は平成29年7月14日公表の「平成29年度内閣府年次試算」による。  
2. 各調査機関は平成29年9月8日の発表による。

長率は単純平均で1・6%のプラス成長を見込んでおり、7月公表の政府経済見通しの改定値1・5% (内閣府年次試算) を若干上回る予測となっている (表11)。

需要項目別では、個人消費が緩やかな回復傾向となるほか、住宅投資は概ね堅調に推移し、



公共投資もプラスとなるとの予測である。設備投資も企業収益の改善から増加するとみられ、輸出も海外経済の緩やかな回復やICT関連財の需要などを背景に増加するとみられる。

## 県内経済は引き続き緩やかな回復基調

下期の県内経済は、生産活動は高操業を維持し、個人消費も持ち直しの動きが強まると見込まれるなど、景気は全体として緩やかな回復の動きが続くと予想される。

一方、8月に入り沿岸部を中心に天候に恵まれず日照不足や低温が続いたことから、コメを始めとした農作物の生育の遅れのほか、衣料品の売れ行きや観光地の入込みなど県内経済に対して悪影響が及ぶことが懸念される。また、全国的に労働者需給が逼迫する中で、本県など地方部では労働力人口の都市部への流出が加速し、人手不足が本県経済の継続的な回復へのボトルネックとなる恐れがある。

## 個人消費は持ち直しの動きが続く

個人消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に、持ち直しの動きが続くとみられる。前述のとおり、県内の百貨店・スーパー販売額は4〜6月は前年同期比1・4%減であったものの7月は前年同月比1・2%増とプラスに転じ、コンビニエンスストア販売額や専量販店販売額もプラス幅が拡大している。労働市場は有効

求人倍率が高止まりするなど需給のタイトな状況が続く、これを受けて賃金水準も緩やかに上昇するとみられ、個人消費にプラスの影響を与えるものと思われる。

## 住宅投資は弱含み

住宅投資は、弱含みの動きが継続するとみられる。持家は低水準が続く住宅ローン金利などの押し上げ要因はあるものの、足許ではマイナス基調で推移しており今後も一進一退の状況が続き、貸家も災害公営住宅の着工がほぼ終息したことから弱含みで推移するとみられる。

## 設備投資は前年度を下回る

企業の設備投資は、前年度の投資額を牽引した工場新設といった大型投資が一巡し、全体的に投資額が小口化していることなどから、製造業、非製造業のいずれも年度ベースの投資計画では前年を下回り、見通しは低調なものとなっている。

当研究所が4月に実施した前述の県内企業設備投資計画調査によると、下期の設備投資計画は前年同期比17・0%の減少となっており、製造業で同16・1%減、非製造業で同19・1%減といずれも二桁台のマイナスとなっている。製造業は機械・装置の大規模な更新がある窯業・土石は増加するが、工場新設が一巡した食料品や金属製品はマイナスとなっている。また、非

製造業は店舗の新設等が予定されている小売業のみプラスとなり、それ以外の業種では前年の反動もあり軒並み減少となっている。

## 公共投資は一進一退

公共投資は、県と国の予算規模などから一進一退で推移するとみられる。

県の29年度一般会計当初予算は総額9797億3300万円と、復旧復興事業の進捗に伴い災害復旧事業費や災害公営住宅等の整備事業費が減少したことなどから、前年比8・1%減となり、このうち普通建設事業費は同5・8%減となった。また、東北地方整備局の29年度予算をみると、総額は9477億5700万円と同2・2%増、うち東日本大震災復興特別会計は4438億5400万円と同2・3%増となった。激甚化する自然災害に備えた防災対策や震災からの復興に向けた道路や河川等の基幹インフラの整備を進めていくことなどから前年は上回るものの、微増にとどまっている。

## 生産活動は回復の動き

生産活動は、国内経済の緩やかな回復傾向を受けて主力の輸送機械が牽引する形で当面回復に向けた動きが続くと予想される。

電子部品・デバイスは、生産水準は低位ではあるものの半導体を中心に持ち直しの動きがみられ回復傾向となることが期待される。輸送機

械は、新型SUVのほかモデルチェンジ後の主要車種も好調な販売状況を示しており高操業を維持するとみられる。生産用機械は、輸出向けの半導体製造装置を中心にプラスが続くと見込まれる。窯業・土石は、三陸沿岸道路工事など復興関連の工事や災害復旧関連工事などに支えられるものの、公共工事関連予算は国がややプラスの一方で県は前年を下回っており、全体では一進一退で推移するとみられる。食料品では、水産缶詰はサンマなど主力原魚の不漁から弱含みで推移するが、プロイラー加工品は健康志向を背景としたむね肉の需要の伸びからプラス基調を継続すると予想され、全体では横ばい圏内の動きとなるものとみられる。

### 水稲はやや良、サケとサンマは低水準

29年産水稲の作柄状況（8月15日現在）は、「やや良」となっているが、8月からの低温と日照不足による悪影響が懸念されている。

一方、本県の新しいブランド米である「金色の風」が今秋から本格的に販売となる。日本穀物検定協会による食味ランキング（参考品種）最高位の「特A」に相当するとの評価を得ており、昨年から販売されている「銀河のしずく」とともに県産米の評価向上に寄与することが期待される。

漁業では、県水産技術センターによる秋サケの回帰予報をみると、回帰予測尾数は367万

尾（前年度実績297万尾）と前年度実績は上回るものの、震災前5年間の平均値（836万尾）の4割程度にとどまる見込みとなっている。

また、水産研究・教育機構が公表した29年度サンマ長期漁海況予報によると、三陸海域への南下は平年並みの10月上旬となり、来遊量は低調に推移するとみられる。魚体についても大型の1歳魚の割合は前年を下回ると予想されており、3年連続の不漁となることで、価格高騰に伴う加工業者や家計への影響が懸念される。

### 雇用情勢は改善の動きが続く

雇用情勢は、有効求人倍率や新規求人倍率が高水準で推移するなど改善の動きが続いている。新規求人で見ると卸・小売業のほか建設業や医療、福祉業など専門的な資格や経験が要求される職種の需要が引き続き高いとみられる。

### 復興道路整備・東芝新工場に期待

東日本大震災から6年半が経過し、県が「復興道路」として位置づけている三陸沿岸道路・宮古盛岡横断道路・東北横断自動車道釜石秋田線の工事が進捗している。今年度は三陸沿岸道路の山田IC～宮古南IC間や田老第2IC～岩泉龍泉洞IC間が開通予定であるなど、32年度までに全線の約9割について開通する見通しとなっている。復興道路の整備は、移動時間の短縮による産業振興や観光客誘致などにより沿

岸地域だけでなく本県の経済全体に大きく寄与すると考えられる。当研究所では、復興道路整備による経済波及効果について、本県では年間540億円の県内総生産の増加となると試算している。

本試算は過去の統計データを基に算出したものであり、復興道路の整備をきっかけとして新たな企業や産業の集積を図ることや外国人観光客の入込み増加に向けた施策などを展開することにより更なる経済波及効果も見込まれる。本県の持続的な発展に向けて、復興道路を軸としながら東北新幹線やいわて花巻空港、東北縦貫自動車道など既存の交通インフラを活用した複合的な施策に取り組んでいくことが期待される。

また、東芝は半導体子会社「東芝メモリ」の新たなフラッシュメモリー工場を北上市に建設することを正式に発表した。30年に新棟の建設を開始することを目標とし、早ければ32年頃に量産体制が整う見通しである。現在、東芝は経営再建中であり、30年3月末までに債務超過を解消できなければ上場廃止となるため今回の計画には不透明な部分もあるが、新工場が稼働することは、本県の半導体産業集積に向けて大きなインパクトとなるほか、雇用の拡大や定住人口増加による消費拡大、さらには従業員の住宅建設需要など様々な効果が期待され、本県経済の一層の発展に寄与するものとみられる。

（事務局長兼地域経済調査部長 沢田 茂）